



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月15日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL <https://signpost1.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の業績 (平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	2,074	△2.0	240	2.6	237	8.0	159	6.0
30年2月期第3四半期	2,116	—	234	—	220	—	150	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年2月期第3四半期	15.75		14.20					
30年2月期第3四半期	16.67		14.58					

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成30年2月期より行っているため、平成30年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成30年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は平成29年11月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成30年2月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	1,977	1,250	63.3
30年2月期	2,164	1,107	51.2

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 1,250百万円 30年2月期 1,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年2月期	—	0.00	—		
31年2月期(予想)				2.50	2.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 3. 平成31年2月期(予想)の1株当たり配当額については、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,126	3.4	401	8.3	398	11.4	258	5.5	25.43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年2月期3Q	10,262,000株	30年2月期	9,930,000株
31年2月期3Q	—株	30年2月期	—株
31年2月期3Q	10,112,202株	30年2月期3Q	9,014,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、自然災害により経済活動が一時的に弱含んだものの、災害の影響が終息するとともに持ち直しました。また、企業収益や雇用環境の改善が設備投資や個人消費動向に波及し、内需が堅調に推移する等、景気は緩やかに回復を続けています。一方で、外国政府間の通商問題や世界経済の減速が日本経済に影響する懸念が高まりつつあります。

このような状況の下、当社は金融機関及び公共機関等のお客様へ、ITに関連する経営課題等の解決のためのコンサルティングサービス及びソリューションサービスを提供し、お客様との信頼関係を構築してまいりました。また、研究開発活動に注力するイノベーション事業においては、AIを利用した無人レジや文字認識技術の研究開発を進めており、その一環として、9月から設置型AIレジ「ワンダーレジ」、10月からAI無人決済システム「スーパーワンダーレジ」の実証実験を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、コンサルティング事業の受注が堅調に推移する一方で、要員等の経営資源をイノベーション事業の体制強化に充ててきたことから売上高は2,074百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。利益面は、コンサルティング事業の増収効果で売上総利益が増加したこと等により、営業利益は240百万円(同2.6%増)、経常利益は237百万円(同8.0%増)、四半期純利益は159百万円(同6.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業については、地方銀行の勘定系システム移行プロジェクトマネジメント業務等を中心に前期からの継続取引の他、4行から新規契約を受注しました。また、プロジェクト完了による減収要因があったものの、継続取引先からの受注が拡大した他、クレジットカード会社及び投資運用会社のシステム部支援業務、地方公共団体等の公共機関へのコンサルティング業務を継続的に行った結果、売上高は1,800百万円(前年同四半期比18.4%増)、セグメント利益は417百万円(同15.5%増)となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業については、金融機関向けバッチ高速化ソリューション「ユニケージ」の開発において、当第3四半期累計期間に開発が完了した部分を納品しました。また、事業性評価サービス等の月次サービス売上等を計上した結果、売上高は257百万円(前年同四半期比54.3%減)、セグメント利益は85百万円(同31.8%増)となりました。

③ イノベーション事業

イノベーション事業については、前事業年度にSCSK株式会社との共同開発契約の締結に伴う権利許諾に関する一時金を受領し、権利許諾期間に応じた月割り按分額を第1四半期会計期間に売上高に計上しております。また、当第3四半期会計期間にAIを利用した無人レジ「ワンダーレジ」と「スーパーワンダーレジ」の実証実験を行い、これらの費用を研究開発費に計上した他、文字認識技術等の研究開発活動を行った結果、売上高は16百万円(前年同四半期比50.1%減)、セグメント損失は132百万円(前年同四半期はセグメント損失88百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は1,977百万円となり、前事業年度末と比べて187百万円減少いたしました。

流動資産は1,809百万円となり、前事業年度末と比べて252百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は167百万円となり、前事業年度末と比べて65百万円増加いたしました。これは主に無人レジに関する工具、器具及び備品、及びソフトウェア仮勘定の計上によるものであります。

(負債)

負債合計は726百万円となり、前事業年度末と比べて330百万円減少いたしました。

流動負債は517百万円となり、前事業年度末と比べて262百万円減少いたしました。これは主に買掛金、未払消費税等及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は208百万円となり、前事業年度末と比べて68百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,250百万円となり、前事業年度末と比べて143百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績が概ね当初計画どおりに進捗していることから、平成31年2月期の業績予想については、平成30年4月13日公表の「平成30年2月期決算短信」に記載の予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,115	1,417,948
売掛金	287,159	318,174
仕掛品	1,645	13,447
その他	61,621	60,020
流動資産合計	2,062,541	1,809,591
固定資産		
有形固定資産	16,871	46,274
無形固定資産	16,149	54,331
投資その他の資産	69,357	67,299
固定資産合計	102,377	167,905
資産合計	2,164,918	1,977,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,882	220,168
1年内償還予定の社債	12,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	137,136	114,052
未払法人税等	107,752	19,904
未払消費税等	85,967	—
賞与引当金	63,286	101,247
その他	84,128	59,080
流動負債合計	780,153	517,952
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	213,974	134,206
退職給付引当金	42,246	53,624
資産除去債務	12,668	12,732
固定負債合計	276,889	208,563
負債合計	1,057,042	726,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,938	357,278
資本剰余金	271,878	276,218
利益剰余金	483,060	617,483
株主資本合計	1,107,876	1,250,980
純資産合計	1,107,876	1,250,980
負債純資産合計	2,164,918	1,977,496

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	2,116,735	2,074,642
売上原価	1,521,292	1,431,059
売上総利益	595,442	643,583
販売費及び一般管理費	361,020	403,105
営業利益	234,421	240,478
営業外収益		
受取利息	4	8
その他	218	31
営業外収益合計	223	39
営業外費用		
支払利息	2,627	1,600
株式交付費	5,515	510
上場関連費用	6,043	—
その他	168	414
営業外費用合計	14,354	2,524
経常利益	220,290	237,993
特別利益		
補助金収入	4,727	298
特別利益合計	4,727	298
税引前四半期純利益	225,018	238,291
法人税、住民税及び事業税	74,738	79,043
法人税等合計	74,738	79,043
四半期純利益	150,279	159,248

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,520,532	562,823	33,379	2,116,735	—	2,116,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,520,532	562,823	33,379	2,116,735	—	2,116,735
セグメント利益又は損失 (△)	361,469	65,047	△88,940	337,576	△103,154	234,421

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△103,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,800,676	257,299	16,666	2,074,642	—	2,074,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,800,676	257,299	16,666	2,074,642	—	2,074,642
セグメント利益又は損失 (△)	417,541	85,750	△132,117	371,174	△130,696	240,478

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△130,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。